

令和6年度物価高騰対応重点支援地方交付金 効果検証

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
合 計						576,952,045	567,398,645			
1	物価高騰対応重点支援事業（R5住民税均等割非課税世帯臨時特別給付金）【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・低所得世帯への給付金 R5年度住民税非課税世帯数×7万円	R6.1	R6.6	162,687,312	162,687,312	R5非課税世帯に対し1世帯あたり7万円を給付。 給付にあたりシステム改修等を実施。	・R5非課税世帯給付金事業7万円 給付実績：2,249世帯	令和5年度からの繰越事業を実施。 申請期限も延長して対応したことで多くの対象者への給付を行い、物価高騰への対応として経済的な負担軽減を図ることが出来た。
2	物価高騰対応重点支援事業（R5住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金）【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・低所得世帯への給付金 R5年度住民税均等割りのみ課税世帯数×10万円	R6.3	R6.12	44,258,788	42,876,088	R5住民税均等割りのみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。 給付にあたりシステム改修等を実施。	・R5均等割のみ課税10万円 給付実績：421世帯	令和5年度からの繰越事業を実施。 申請期限も延長して対応したことで多くの対象者への給付を行い、物価高騰への対応として経済的な負担軽減を図ることが出来た。
3	物価高騰対応重点支援事業（R5子ども加算）【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・低所得世帯への給付金 R5年度住民税非課税および均等割りのみ課税世帯における子ども数×5万円	R6.3	R6.12	46,809,401	46,152,701	R5住民税非課税世帯および住民税均等割りのみ課税世帯に対し、子ども1人につき5万円を給付。 給付にあたりシステム改修等を実施。	・R5子ども加算5万円 実績：919人	令和5年度からの繰越事業を実施。 対象世帯のうち申請期限までに出生した新生児も対象として給付した。
4	物価高騰対応重点支援事業（新たな給付金・定額減税補足給付金）【物価高騰対策給付金】	福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・低所得世帯への給付金 R6年度住民税非課税世帯および住民税均等割りのみ課税世帯数×10万円 R6年度住民税非課税および均等割りのみ課税世帯における子ども数×5万円 ・定額減税補足給付金（調整給付） 定額減税しきれない方に対し、差額を給付する	R6.3	R7.3	221,852,951	221,852,951	R6住民税非課税世帯および住民税均等割りのみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円を給付、子ども1人につき5万円を給付、定額減税しきれない世帯に差額を給付した（1人あたり1～4万円）。 給付にあたりシステム改修等を実施。	・R6住民税非課税10万円 給付実績：258世帯 ・R6住民税均等割りのみ課税10万円 給付実績：113世帯 ・R6子ども加算5万円 給付実績：160人 ・調整給付 給付実績：3,516人	申請期限も延長して対応したことで多くの対象者への給付を行い、物価高騰への対応として経済的な負担軽減を図ることが出来た。
5	令和6年度中城村学校給食費支援事業	教育総務課	物価高騰により食料費の価格が高騰していることから、今年度よりやむを得ず学校給食費の値上げが行われたが、保護者の経済的な負担軽減を図るため今年度に係る値上げ分の半額を村が負担する。 ※給食費値上げ単価の半額200円 【積算】単価×人数×11か月 ・津覇小学校 264名 ・中城小学校 410名 ・中城南小学校 850名 ・中城中学校 542名	R6.4	R7.3	4,401,500	4,401,500	村立小中学校に通う児童・生徒の給食費に係る値上げ分の半額補助を実施。	対象児童生徒数（延人数）：2,037人 支援月数：11か月分	学校給食費の一部を補助することで、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。

No.	対象事業の名称	課名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	実施内容	成果 (可能な限り定量的な数値で表示)	効果・検証
6	令和6年度中城村学校給食食材価格高騰対策事業	教育総務課	<p>物価高騰の影響により学校給食の食材料費が高騰している中で、保護者へ価格転嫁をせず、高騰分を村が負担することで子育て世帯の経済的な負担軽減を図る。 対象経費は、特に物価高騰が著しく、毎日提供する牛乳に係る費用とする。</p> <p>令和5年度から令和6年度までの高騰分に係る費用 1本あたりの高騰価格 6.18円</p> <p>中城小192日×410人分 津覇小193日×264人分 中城南小194日×850人分 中城中196日×542人分</p>	R6.4	R7.3	2,223,360	2,223,360	<p>村内小中学校に通う児童・生徒を対象に学校給食の食材料費に係る物価高騰分の補助を実施。</p> <p>牛乳1本あたり6.18円を補助。</p>	<p>牛乳提供本数(児童・生徒分)：359,767本 補助金額：1本あたり6.18円</p> <p>物価高騰により給食費を値上げた世帯：0世帯</p>	<p>食材価格の高騰分を学校給食共同調理場へ補助することで、原則保護者負担としている学校給食費の値上げをせず、保護者の経済的な負担を増やすことなく質・量を維持した学校給食を提供することができた。</p>
7	令和6年度保育所等食料費負担軽減事業補助金	こども課	<p>物価高騰等に直面する中、保育施設等において保護者に新たな負担を課さないよう事業者に対し食材料費の高騰分に係る補助金を交付し、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することで保護者の負担軽減を図る。</p> <p>私立認可保育施設 13,607,000円 うち、村負担6,808,000円(沖縄県補助6,799,000円(1/2)) 補助単価：44円×児童数×年間給食提供日数</p> <p>認可外保育所 736,000円 うち、村負担186,000円(沖縄県補助550,000円(3/4)) 補助単価：44円×児童数×年間給食提供日数</p> <p>放課後児童クラブ 2,155,000円 うち、村負担1,080,000円(沖縄県補助1,075,000円(1/2)) 補助単価：12円×児童数×年間給食提供日数</p>	R6.4	R7.3	14,622,000	7,108,000	<p>村内の保育施設を対象にR6.4月～R7.3月までの給食食材料費に係る物価高騰相当分の補助を実施。</p>	<p>補助施設：19施設 (認可12、認可外4、放課後児童クラブ3)</p> <p>各施設における給食費値上げ件数：0件</p>	<p>食材料費の高騰が続く中、村が施設に補助を行うことで給食費への転嫁を防ぎ、保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>また、保育所等においてこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。</p>
8	R6低所得世帯支援交付金(3万円・2万円)【物価高騰対策給付金】	福祉課	<p>物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>令和6年度住民税均等割非課税世帯を対象に1世帯あたり30,000円を給付し、当該世帯の子ども1人につき20,000円を支給する。</p>	R7.3	R8.3	80,096,733	80,096,733	<p>非課税世帯に対し1世帯あたり30,000円を給付し、当該世帯の子ども1人につき20,000円を給付した。</p> <p>給付にあたりシステム改修を実施。</p>	<p>R6年度非課税世帯3万円給付 給付実績：2,153世帯</p> <p>こども加算 給付実績：594人</p>	<p>要件該当者に対しては申請を待つことなく振込みを行うプッシュ式での給付を実施。また、申請を要する対象者については、申請期限も延長し受付し多くの対象者へ給付を行えるようにし、物価高騰への対応として経済的な負担軽減を図ることが出来た。</p>